

Title	高齢化社会における医療・年金政策の研究
Author(s)	佐藤, 雅代
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/42242">https://hdl.handle.net/11094/42242</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a>〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名 佐 藤 雅 代

博士の専攻分野の名称 博士（国際公共政策）

学位記番号 第 16363 号

学位授与年月日 平成13年3月23日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

国際公共政策研究科比較公共政策専攻

学位論文名 高齢化社会における医療・年金政策の研究

論文審査委員 (主査)

教授 跡田 直澄

(副査)

教授 Colin Ross McKENZIE 助教授 山内 直人

## 論文内容の要旨

現在わが国では、世界に類を見ないほど急速な人口高齢化が進行している。そこで本稿では、国民が安心でき、しかもコストをある程度まで抑制できる新たな社会保障制度構築のために、医療・年金政策の可能性を検討した。

具体的には、医療と年金の分野のサーベイを踏まえて、わが国の将来の姿を予測し、コスト削減が可能な改革について、その効果を実証分析により明らかにした。まず1人当たりの国民医療費関数を推計することにより、今後も現行制度程度の政策が行われた場合についての国民医療費総額を予測することができた。これは今後の少子・高齢化の影響を反映した予測であるが、より詳細に検討するためには厳然と存在している医療費や人口構成の地域差を無視するわけにはいかない。そこで、次に47都道府県のデータを用いて、改めて国民医療費総額の将来予測も行った。ここまでは、制度変更等は常に今まで通りの効果が得られるよう行われるものと考えている。改革を議論するためには、制度の影響を詳しく検討する必要があるので、続いて老人保健事業が老人医療費に与える影響を分析した。この分析では、医療サービス供給側に目を向けて、診療報酬制度と医療供給行動の関係について検討した。特に医療機関の医薬品取り扱い行動と薬価基準制度との関係を数値的にも詳細に分析した。最後に、これらの将来予測やシミュレーションの結果を総合して、医療と年金それぞれについて制度改革を行った場合の国民負担について検討し、まとめとした。

高齢化社会における医療・年金政策のあり方を選択していく上では、現実的な複数の選択肢を示し、それらの選択肢が選ばれた場合の影響を比較しやすいよう数量的にも示すことが不可欠である。本稿は、わが国のみならず今後高齢化が進展するであろう世界各国の社会保障政策にとって、1つの有用な資料となるであろう。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、急速な人口の高齢化に伴い増大する社会保障費を抑制しながらも、保障レベルをできるだけ下げないための医療・年金政策のあり方を各種の計量分析にもとづいて検討したものである。具体的には、国民医療費の一国全体と都道府県別のマクロ的長期予測を踏まえて、健康教育強化という予防医療政策、診療報酬体系の見直しや自己負担引き上げという医療保険政策、参照価格制度導入という薬価政策が医療費の抑制に与える影響を分析し、その効果を明らかにした後、医療・年金改革に対する国民負担分析を試みた。

本論文の重要な貢献は、第1には、第4章のパネル・データを用いた健康教育および機能訓練の老人医療費抑制効果分析において、高齢者の生活の質を向上させながら、医療費抑制を実現することが可能であることを明らかにした点である。第2は、第6章において、薬剤取引の実態に基づく薬価差弾力性分析の結果を踏まえて、同一薬効別グルーピングという参照価格制度の方が同一成分別グルーピングのそれより、薬剤費抑制に大きな影響を与えることを明らかにした点である。

医療費予測や予防医療の結果分析では、分析結果の頑健性にやや問題がある。また、参照価格制度導入の薬剤適正使用に与える影響が十分に考慮されていないという問題も残されている。しかし、医療政策に関する研究では、これまで自己負担引き上げに関する計量分析しか行われておらず、医療の質を維持しながらも医療費抑制が可能であること、また医療・年金制度の個々の改革が国民負担に与える影響まで示した本研究は、今後の当該分野の研究手法およびその方向性に大きく寄与するものである。

このように、本論文は社会保障政策の研究における重要な貢献として高く評価できる。よって、本論文は博士（国際公共政策）に十分に値するものと判断される。